

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年11月28日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	6,742,762	7,998,231	5,765,722	13,404,857	13,569,412
経常利益 (千円)	843,120	1,065,770	256,713	1,692,018	1,806,228
中間(当期)純利益 (千円)	500,146	728,373	35,365	1,073,832	1,298,740
純資産額 (千円)	8,687,815	10,292,435	9,519,596	9,380,704	10,318,184
総資産額 (千円)	19,606,135	22,543,099	18,481,177	20,751,626	21,317,210
1株当たり純資産額 (円)	790.67	485.15	456.42	873.29	491.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.71	41.29	2.00	121.75	73.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	38.0	43.5	37.1	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,885	833,589	209,426	550,230	1,329,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,903	270,514	62,332	393,063	476,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,049	818,332	574,397	935,849	263,275
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,491,042	1,310,126	1,684,409	1,553,267	2,086,924
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	753 (81)	860 (81)	815 (66)	794 (91)	834 (76)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数の算出において、連結子会社については、中間決算日(6月末日)及び決算日(12月末日)現在の従業員数を用いております。
 4 第23期中については、平成19年3月1日に普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	4,382,263	5,288,571	2,347,903	9,138,534	9,716,611
経常利益 (千円)	374,156	624,222	103,999	965,401	1,243,720
中間(当期)純利益 (千円)	213,976	377,311	56,769	567,689	726,323
資本金 (千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数 (株)	8,820,000	17,640,000	17,640,000	8,820,000	17,640,000
純資産額 (千円)	6,516,172	7,142,811	7,327,462	6,860,034	7,481,345
総資産額 (千円)	15,802,209	16,784,797	14,542,117	15,993,294	15,998,501
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	41.2	42.6	50.4	42.9	46.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	193 (59)	191 (68)	194 (59)	191 (63)	192 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第23期中については、平成19年3月1日に普通株式1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
海外事業部門	7 ()
開発部門	169 (6)
製造部門	511 (48)
カスタマーサポート部門	22 ()
管理部門 他	106 (12)
合計	815 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間平均雇用人員であります。
 3 従業員数の算出において、連結子会社については、中間決算日である平成20年6月30日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	194 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者5名を含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰及び食料品や生活必需品の相次ぐ値上げによる物価上昇に加え、米国の金融不安による世界経済情勢の悪化等によって、企業収益の減少や個人消費の停滞が顕著となり、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

当業界におきましては、市場におけるDRAMやフラッシュメモリなどの価格下落が一段と進み、国内及び海外で半導体設備投資の減少傾向が一層強まりました。一方、液晶テレビの普及に伴い、液晶パネル増産のための積極的な設備投資が行われました。

このような状況の中で当企業グループは、半導体設備投資の世界的な減少傾向によって客先の設備投資計画の変更・延期等の影響を受け、主力製品でありますウエハソータやEFEMなどのウエハ搬送装置の受注や売上高が大きく減少いたしました。一方、韓国における液晶関係の積極的な設備投資が継続する中で、韓国子会社におけるガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン（GCM）の受注及び売上高が増加し好調に推移しました。

損益面におきましては、主力製品の売上高減少に伴う固定費負担割合の増加やベトナム生産子会社における生産量の減少によって利益が大幅に減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は5,765百万円(前年同期比27.9%減)、営業利益339百万円(前年同期比67.2%減)、経常利益256百万円(前年同期比75.9%減)、中間純利益35百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日本)

国内の半導体設備投資計画の変更や先送りによって、ウエハ搬送機の受注及び売上高が大きく減少しました。その結果、売上高2,347百万円(前年同期比55.6%減)、営業利益183百万円(前年同期比74.4%減)となりました。

(米国)

米国におきましても、半導体設備投資の減少傾向が続く中でウエハ搬送機の受注及び売上高が減少しました。その結果、売上高133百万円(前年同期比75.8%減)、営業損失48百万円(前年同期は営業利益63百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループ各社におけるウエハ搬送機の受注減少に伴い、ベトナム生産子会社での生産量も大幅に減少しました。その結果、売上高715百万円(前年同期比51.6%減)、営業損失101百万円(前年同期は営業利益129百万円)となりました。

(台湾)

台湾におきましても、半導体設備投資の減少によりウエハ搬送機の受注及び売上高が減少しました。その結果、売上高548百万円(前年同期比52.9%減)、営業利益115百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

(韓国)

韓国におきましては、液晶関係の積極的な設備投資が行われたことによって、韓国子会社のガラス基板搬送機の受注及び売上高は好調に推移いたしました。その結果、売上高3,114百万円(前年同期比43.7%増)、営業利益281百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域の当社製品に対するメンテナンスを主体とした事業展開をはかりました。その結果、売上高70百万円(前年同期比77.8%増)、営業利益4百万円(前年同期比247.4%増)となりました。

(中国)

中国の半導体工場に納入され稼働している当社製品に対するメンテナンス事業を行いました。また、人員の増加等により費用負担が増加しました。その結果、売上高16百万円(前年同期比1,326.4%増)、営業損失5百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より402百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には1,684百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は209百万円(前年同期は833百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少941百万円(前年同期は1,135百万円の増加)、棚卸資産の減少278百万円(前年同期は511百万円の増加)、及び前受金の減少等によるその他流動負債の減少923百万円(前年同期は189百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は62百万円(前年同期は270百万円の使用)となりました。これは主に、ベトナム子会社RORZE ROBOTECH CO., LTD.の工場増築に伴う機械装置等の有形固定資産の取得による支出376百万円(前年同期は310百万円の支出)の一方で、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが前連結会計期間に売却した旧工場の土地及び建物の売却代金の回収に伴う有形固定資産の売却による収入418百万円(前年同期は17百万円の収入)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は574百万円(前年同期は818百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円(前年同期は1,400百万円の収入)、長期借入金の返済による支出981百万円(前年同期は1,032百万円の支出)、及び短期借入金の純減少額305百万円(前年同期は556百万円の増加)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	2,783,894	63.1
ガラス基板搬送機	1,785,086	144.7
バイオ・ゲノム関連装置	26,225	78.1
モータ制御機器	39,779	74.4
合計	4,634,985	80.9

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	1,639,902	40.2	1,450,503	42.8
ガラス基板搬送機	1,323,193	361.6	639,322	135.7
バイオ・ゲノム関連装置	25,770			
合計	2,988,866	67.2	2,089,825	54.1

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	2,409,350	46.0
ガラス基板搬送機	2,594,210	134.0
バイオ・ゲノム関連装置	25,770	72.0
モータ制御機器	51,015	48.4
部品・修理 他	677,024	101.4
商品	8,351	88.5
合計	5,765,722	72.1

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)			2,170,348	37.6
S-LCD(株)	1,386,067	17.3		

(注) 1 三星電子(株)は、当中間連結会計期間に主要顧客になったものであり、前中間連結会計期間の売上高は、327,778千円(総販売実績に対する割合4.1%)であります。

2 S-LCD(株)に対する当中間連結会計期間の売上高は、173,872千円(総販売実績に対する割合3.0%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループの当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することであり、特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、これまでの大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も進展していきます。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応することにより、今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基づいております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当企業グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部と国内2か所のF Aセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くにあって、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当企業グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当中間連結会計期間の研究開発費は、開発部門を中心に総額120百万円であり、個別ニーズに対応したウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の開発等、新製品の開発に注力してまいりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、RORZE ROBOTECH CO., LTD.(ベトナム ハイフォン市)の工場改装につきましては、平成20年10月完了予定としておりましたが、床面等補強工事のため、平成20年12月完了予定に変更しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において重要な完了は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	機械設備	159,424	平成20年3月	生産能力 若干増

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	ジャスダック 証券取引所	
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成15年5月29日)

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,800 (注) 1, 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560,000 (注) 3, 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 275 (注) 2, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の付与時から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。</p> <p>新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも1,500円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。</p> <p>新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

2 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができます。

3 新株予約権の数は、株主総会の特別決議における発行数3,000個から、退職による理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を200個減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、300,000株から280,000株に減少しております。

4 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		17,640,000		982,775		1,127,755

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年8月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	8,348,000	47.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	543,400	3.08
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	258,000	1.46
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	200,000	1.13
ローツェ従業員持株会	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	164,700	0.93
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアント アカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	160,886	0.91
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内1丁目14-17	120,000	0.68
片木 巧	兵庫県三田市	104,000	0.58
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	100,000	0.56
計		10,318,986	58.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	543,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	258,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)			
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,639,400	176,394	
単元未満株式	600		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		176,394	

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	368	381	395	369	335	255
最低(円)	313	309	340	325	235	230

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1	1,310,126		1,981,665		2,086,924		
2 受取手形及び売掛金	3	6,407,034		4,079,482		5,141,212		
3 棚卸資産		5,299,482		4,354,213		4,778,595		
4 繰延税金資産		287,583		216,581		313,406		
5 その他		215,224		226,281		703,612		
貸倒引当金		49,467		70,006		58,958		
流動資産合計		13,469,982	59.7	10,788,218	58.4	12,964,793	60.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	5,742,473		5,135,617		5,411,549		
減価償却累計額		1,997,577	3,744,895	2,048,291	3,087,326	2,005,764	3,405,785	
(2) 機械装置及び運搬具		949,527		1,098,912		979,542		
減価償却累計額		621,907	327,619	637,467	461,445	628,397	351,145	
(3) 土地	1		2,747,785		2,478,242		2,574,063	
(4) 建設仮勘定			257,273		347,925		264,529	
(5) その他		853,443		857,778		836,029		
減価償却累計額		638,779	214,664	664,996	192,782	657,552	178,477	
有形固定資産合計			7,292,238		6,567,722		6,774,002	31.8
2 無形固定資産								
(1) のれん			559		491		937	
(2) ソフトウエア			84,570		52,431		66,429	
(3) その他			188,570		157,910		172,171	
無形固定資産合計			273,700		210,834		239,539	1.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			415,295		359,963		382,998	
(2) 長期貸付金			210,234		163,062		191,145	
(3) 繰延税金資産			7,055		118,657		13,415	
(4) その他	1		656,803		128,967		567,187	
貸倒引当金			2,110		10		2,108	
投資その他の資産合計			1,287,278		770,639		1,152,639	5.4
固定資産合計			8,853,217		7,549,196		8,166,180	38.3
繰延資産								
開発費								
			219,898		143,762		186,236	
繰延資産合計			219,898		143,762		186,236	0.9
資産合計			22,543,099		18,481,177		21,317,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	2,062,960		1,060,463		1,167,445	
2 短期借入金	1	5,068,877		4,619,374		4,537,685	
3 未払法人税等		371,824		153,955		452,089	
4 未払消費税等		13,467		10,275		120,165	
5 賞与引当金		188,595		60,081		189,475	
6 役員賞与引当金		6,000		6,000		11,960	
7 製品保証引当金		134,354		309,490		231,130	
8 その他	3	861,621		411,859		1,343,959	
流動負債合計		8,707,699	38.6	6,631,499	35.9	8,053,910	37.8
固定負債							
1 長期借入金	1	2,831,165		1,677,413		2,235,696	
2 繰延税金負債		299,253		242,674		285,476	
3 退職給付引当金		171,239		148,256		173,750	
4 役員退職慰労引当金		238,344		261,439		249,893	
5 その他		2,961		297		297	
固定負債合計		3,542,964	15.7	2,330,081	12.6	2,945,114	13.8
負債合計		12,250,664	54.3	8,961,581	48.5	10,999,025	51.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		982,775	4.4	982,775	5.3	982,775	4.6
2 資本剰余金		1,127,755	5.0	1,127,755	6.1	1,127,755	5.3
3 利益剰余金		5,745,097	25.5	6,174,430	33.4	6,315,465	29.6
株主資本合計		7,855,627	34.9	8,284,960	44.8	8,425,995	39.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		151,822	0.7	107,091	0.6	141,344	0.7
2 為替換算調整勘定		550,622	2.4	340,757	1.9	107,601	0.5
評価・換算差額等合計		702,444	3.1	233,665	1.3	248,946	1.2
少数株主持分		1,734,363	7.7	1,468,300	8.0	1,643,243	7.7
純資産合計		10,292,435	45.7	9,519,596	51.5	10,318,184	48.4
負債純資産合計		22,543,099	100.0	18,481,177	100.0	21,317,210	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,998,231	100.0		5,765,722	100.0		13,569,412	100.0
売上原価			5,868,967	73.4		4,395,494	76.2		9,582,097	70.6
売上総利益			2,129,263	26.6		1,370,228	23.8		3,987,315	29.4
販売費及び一般管理費	1		1,094,068	13.7		1,030,865	17.9		2,157,943	15.9
営業利益			1,035,195	12.9		339,362	5.9		1,829,371	13.5
営業外収益										
1 受取利息		28,850			21,432			47,205		
2 受取配当金		2,570			535			5,455		
3 受取遅延損害金		22,644						49,612		
4 為替差益		8,213								
5 補助金収入					6,279			12,860		
6 保険金収入		25,086						29,447		
7 棚卸資産評価損戻入益								15,938		
8 その他		14,851	102,215	1.3	14,541	42,788	0.8	18,327	178,847	1.3
営業外費用										
1 支払利息		55,983			45,640			116,260		
2 為替差損					74,744			67,151		
3 棚卸資産評価損		8,399			3,716					
4 その他		7,258	71,641	0.9	1,335	125,437	2.2	18,579	201,990	1.5
経常利益			1,065,770	13.3		256,713	4.5		1,806,228	13.3
特別利益										
1 賞与引当金戻入益		8,543			1,565			8,543		
2 固定資産売却益	2	7,362						281,083		
3 貸倒引当金戻入益		2,466								
4 関係会社清算益			18,372	0.2		1,565	0.0	59,911	349,538	2.6
特別損失										
固定資産除却損	3	382			81			830		
訴訟和解金			382	0.0		81	0.0	30,000	30,830	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,083,760	13.5		258,197	4.5		2,124,936	15.7
法人税、住民税及び 事業税		358,377			148,799			713,008		
法人税等調整額		14,703	343,674	4.3	32,579	116,219	2.0	74,596	638,412	4.7
少数株主損益			11,712	0.1		106,612	1.9		187,783	1.4
中間(当期)純利益			728,373	9.1		35,365	0.6		1,298,740	9.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			88,200	88,200
中間純利益			728,373	728,373
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			640,173	640,173
平成19年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,745,097	7,855,627

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					88,200
中間純利益					728,373
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,334	221,823	215,488	56,069	271,557
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,334	221,823	215,488	56,069	911,730
平成19年8月31日残高(千円)	151,822	550,622	702,444	1,734,363	10,292,435

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年 2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465	8,425,995
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			176,400	176,400
中間純利益			35,365	35,365
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			141,034	141,034
平成20年 8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,174,430	8,284,960

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					176,400
中間純利益					35,365
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	34,252	448,359	482,611	174,942	657,554
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	34,252	448,359	482,611	174,942	798,588
平成20年 8月31日残高(千円)	107,091	340,757	233,665	1,468,300	9,519,596

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			88,200	88,200
当期純利益			1,298,740	1,298,740
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,210,540	1,210,540
平成20年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465	8,425,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					88,200
当期純利益					1,298,740
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	16,812	221,197	238,009	35,050	273,060
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,812	221,197	238,009	35,050	937,480
平成20年2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,083,760	258,197	2,124,936
2 減価償却費		186,350	166,242	368,892
3 無形固定資産償却		15,238	13,775	29,371
4 のれん償却額		410	445	891
5 貸倒引当金の増加額又は 減少額()		2,466	12,990	10,899
6 受取利息及び受取配当金		31,420	21,967	52,660
7 支払利息		55,983	45,640	116,260
8 為替差損		41,664	39,310	21,457
9 有形固定資産除却損		382	81	830
10 有形固定資産売却益		7,362		281,083
11 売上債権の減少額又は 増加額()		1,135,748	941,556	2,595
12 棚卸資産の減少額又は 増加額()		511,599	278,184	124,505
13 仕入債務の増加額又は 減少額()		160,827	75,287	697,099
14 その他流動資産の減少額 又は増加額()		15,937	74,347	19,350
15 その他流動負債の増加額 又は減少額()		189,973	923,707	467,628
16 その他		15,423	18,501	120,136
小計		334,466	642,613	2,127,902
17 利息及び配当金の受取額		22,648	48,901	38,763
18 利息の支払額		55,909	40,647	116,093
19 法人税等の支払額		465,860	441,441	721,468
営業活動による キャッシュ・フロー		833,589	209,426	1,329,104
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		310,994	376,944	615,581
2 有形固定資産の売却による 収入		17,329	418,398	112,257
3 投資有価証券の取得による 支出			35,000	5,000
4 貸付による支出			10,000	
5 貸付金の回収による収入		50,208	16,739	56,249
6 定期預金の預入による支出		7,992	183,240	29,184
7 定期預金の払戻による収入			254,500	
8 その他		19,066	22,120	5,183
投資活動による キャッシュ・フロー		270,514	62,332	476,073

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は 純減少額()		556,808	305,754	7,552
2 長期借入れによる収入		1,400,000	900,000	2,043,776
3 長期借入金の返済による 支出		1,032,224	981,444	2,179,360
4 配当金の支払額		88,200	176,400	88,200
5 少数株主への配当金の 支払額		14,721	10,798	13,892
6 連結子会社による当該連結 子会社株式の取得による支 出		3,330		18,046
財務活動による キャッシュ・フロー		818,332	574,397	263,275
現金及び現金同等物に 係る換算差額		42,630	99,875	56,097
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		243,141	402,514	533,657
現金及び現金同等物の 期首残高		1,553,267	2,086,924	1,553,267
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,310,126	1,684,409	2,086,924

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. TO-TECH CORPORATION</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、RORZE ROBOTECH INC.は、 ベトナムの統一企業法の制定 に伴い、平成20年 1月 1日より 会社名の表記がRORZE ROBOTECH CO., LTD.に変更さ れました。 また、前中間連結会計期間にお いて連結子会社であった TO-TECH CORPORATIONについ ては、平成19年11月に清算して おります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度におい て連結子会社であった TO-TECH CORPORATIONについ ては、平成19年11月に清算し ております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社 はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ ジャパン(株) 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイ エス・テクノロジー・ジャ パン(株)は、中間連結純損益 及び連結利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、か つ全体としての重要性がな いため、持分法の適用から 除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイ エス・テクノロジー・ジャ パン株式会社は、連結純損 益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としての重要性が ないため、持分法の適用か ら除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(会計方針の変更) 当社において法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年 3月30 日 法律第 6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成 19年 4月 1日以降に取得し たものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に 変更しております。 なお、この変更による影響 は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れ による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実 績率による計算額を、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を 計上しております。 また、連結子会社については、債 権の回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に 充てるため、支給見込額基 準により計上してありま す。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充 てるため、支給見込額基準 により計上してあります。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の 補修支払いに備えるため、 過去の実績に基づいて計上 してあります。</p>	<p>(追加情報) 当社において法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年 3月30 日 法律第 6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成 19年 3月31日以前に取得し たものについては、償却可 能限度額まで償却が終了し た翌連結会計年度から5年 間で均等償却しております。 なお、これによる影響は、軽 微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成 19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19 年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日 以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しており ます。 なお、この変更による影響 は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充 てるため、支給見込額を計 上してあります。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額59,480千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額10,105千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生しているとして認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」としておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示することに変更しております。	
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前中間連結会計期間5千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取遅延損害金」(当中間連結会計期間3,461千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前中間連結会計期間2,727千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」としておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示することに変更しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																										
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,260,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,859,607千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>458,208千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,578,466千円</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,938,346千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,444,769千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,383,115千円</td></tr> </table>	建物	1,260,650千円	土地	1,859,607千円	投資その他の資産 「その他」	458,208千円	計	3,578,466千円	短期借入金	1,938,346千円	長期借入金	2,444,769千円	計	4,383,115千円	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>297,256千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,203,195千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,859,607千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,360,058千円</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,534,034千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,439,148千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,973,183千円</td></tr> </table>	現金及び預金	297,256千円	建物	1,203,195千円	土地	1,859,607千円	計	3,360,058千円	短期借入金	2,534,034千円	長期借入金	1,439,148千円	計	3,973,183千円	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,253,693千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,859,607千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>440,192千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,553,492千円</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,315,327千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,879,824千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,195,151千円</td></tr> </table>	建物	1,253,693千円	土地	1,859,607千円	投資その他の資産 「その他」	440,192千円	計	3,553,492千円	短期借入金	2,315,327千円	長期借入金	1,879,824千円	計	4,195,151千円
建物	1,260,650千円																																											
土地	1,859,607千円																																											
投資その他の資産 「その他」	458,208千円																																											
計	3,578,466千円																																											
短期借入金	1,938,346千円																																											
長期借入金	2,444,769千円																																											
計	4,383,115千円																																											
現金及び預金	297,256千円																																											
建物	1,203,195千円																																											
土地	1,859,607千円																																											
計	3,360,058千円																																											
短期借入金	2,534,034千円																																											
長期借入金	1,439,148千円																																											
計	3,973,183千円																																											
建物	1,253,693千円																																											
土地	1,859,607千円																																											
投資その他の資産 「その他」	440,192千円																																											
計	3,553,492千円																																											
短期借入金	2,315,327千円																																											
長期借入金	1,879,824千円																																											
計	4,195,151千円																																											
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円																								
コミットメントラインの総額	500,000千円																																											
借入実行残高	千円																																											
差引額	500,000千円																																											
コミットメントラインの総額	500,000千円																																											
借入実行残高	千円																																											
差引額	500,000千円																																											
コミットメントラインの総額	500,000千円																																											
借入実行残高	千円																																											
差引額	500,000千円																																											
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>110,714千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>163,084千円</td></tr> <tr><td>流動負債 「その他」 (設備支払手形)</td><td>1,516千円</td></tr> </table>	受取手形	110,714千円	支払手形	163,084千円	流動負債 「その他」 (設備支払手形)	1,516千円	<p>3</p>																																				
受取手形	110,714千円																																											
支払手形	163,084千円																																											
流動負債 「その他」 (設備支払手形)	1,516千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>81,943千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>317,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>57,514千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,057千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>13,335千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>119,906千円</td></tr> </table>	役員報酬	81,943千円	給与手当	317,219千円	賞与引当金	57,514千円	繰入額		役員賞与引当	6,000千円	金繰入額		退職給付費用	15,057千円	役員退職慰労		引当金繰入額	13,335千円	研究開発費	119,906千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>97,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>329,697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>18,878千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,696千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>15,402千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>120,703千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>13,099千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,000千円	給与手当	329,697千円	賞与引当金	18,878千円	繰入額		役員賞与引当	6,000千円	金繰入額		退職給付費用	17,696千円	役員退職慰労		引当金繰入額	15,402千円	研究開発費	120,703千円	貸倒引当金		繰入額	13,099千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>145,382千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>637,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>59,702千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>11,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,733千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>24,203千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>128,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>86,203千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>264,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>10,899千円</td></tr> </table>	役員報酬	145,382千円	給与手当	637,827千円	賞与引当金	59,702千円	繰入額		役員賞与		引当金繰入額	11,960千円	退職給付費用	28,733千円	役員退職慰労		引当金繰入額	24,203千円	福利厚生費	128,245千円	減価償却費	86,203千円	研究開発費	264,346千円	貸倒引当金		繰入額	10,899千円
役員報酬	81,943千円																																																																									
給与手当	317,219千円																																																																									
賞与引当金	57,514千円																																																																									
繰入額																																																																										
役員賞与引当	6,000千円																																																																									
金繰入額																																																																										
退職給付費用	15,057千円																																																																									
役員退職慰労																																																																										
引当金繰入額	13,335千円																																																																									
研究開発費	119,906千円																																																																									
役員報酬	97,000千円																																																																									
給与手当	329,697千円																																																																									
賞与引当金	18,878千円																																																																									
繰入額																																																																										
役員賞与引当	6,000千円																																																																									
金繰入額																																																																										
退職給付費用	17,696千円																																																																									
役員退職慰労																																																																										
引当金繰入額	15,402千円																																																																									
研究開発費	120,703千円																																																																									
貸倒引当金																																																																										
繰入額	13,099千円																																																																									
役員報酬	145,382千円																																																																									
給与手当	637,827千円																																																																									
賞与引当金	59,702千円																																																																									
繰入額																																																																										
役員賞与																																																																										
引当金繰入額	11,960千円																																																																									
退職給付費用	28,733千円																																																																									
役員退職慰労																																																																										
引当金繰入額	24,203千円																																																																									
福利厚生費	128,245千円																																																																									
減価償却費	86,203千円																																																																									
研究開発費	264,346千円																																																																									
貸倒引当金																																																																										
繰入額	10,899千円																																																																									
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,146千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>3,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,362千円</td></tr> </table>	建物及び		構築物	4,146千円	機械装置及び		運搬具	3,216千円	計	7,362千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>186,441千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>3,180千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>91,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>281,083千円</td></tr> </table>	建物及び		構築物	186,441千円	機械装置及び		運搬具	3,180千円	土地	91,461千円	計	281,083千円																																																		
建物及び																																																																										
構築物	4,146千円																																																																									
機械装置及び																																																																										
運搬具	3,216千円																																																																									
計	7,362千円																																																																									
建物及び																																																																										
構築物	186,441千円																																																																									
機械装置及び																																																																										
運搬具	3,180千円																																																																									
土地	91,461千円																																																																									
計	281,083千円																																																																									
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>92千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>382千円</td></tr> </table>	機械装置及び			92千円	運搬具		その他	290千円	計	382千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>81千円</td></tr> </table>	その他	81千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>99千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>830千円</td></tr> </table>	機械装置及び		運搬具	99千円	その他	730千円	計	830千円																																																				
機械装置及び																																																																										
	92千円																																																																									
運搬具																																																																										
その他	290千円																																																																									
計	382千円																																																																									
その他	81千円																																																																									
機械装置及び																																																																										
運搬具	99千円																																																																									
その他	730千円																																																																									
計	830千円																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,820,000	8,820,000		17,640,000

(注) 平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を平成19年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	88,200	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	176,400	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	8,820,000		17,640,000

(注) 平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を平成19年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	88,200	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,400	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,310,126千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 計 1,310,126千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,981,665千円 預入期間が3か月を超える定期預金 297,256千円 現金及び現金同等物 1,684,409千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,086,924千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 計 2,086,924千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,349</td> <td>13,014</td> <td>33,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,170</td> <td>5,479</td> <td>16,649千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,178</td> <td>7,535</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	20,349	13,014	33,363千円	減価償却累計額相当額	11,170	5,479	16,649千円	中間期末残高相当額	9,178	7,535	16,714千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,870</td> <td>13,014</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,724</td> <td>7,338</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,146</td> <td>5,675</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円	減価償却累計額相当額	1,724	7,338	9,062千円	中間期末残高相当額	8,146	5,675	13,821千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,870</td> <td>13,014</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>737</td> <td>6,409</td> <td>7,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,133</td> <td>6,605</td> <td>15,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円	減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146千円	期末残高相当額	9,133	6,605	15,738千円
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	20,349	13,014	33,363千円																																															
減価償却累計額相当額	11,170	5,479	16,649千円																																															
中間期末残高相当額	9,178	7,535	16,714千円																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円																																															
減価償却累計額相当額	1,724	7,338	9,062千円																																															
中間期末残高相当額	8,146	5,675	13,821千円																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円																																															
減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146千円																																															
期末残高相当額	9,133	6,605	15,738千円																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	4,315千円	1年超	12,398千円	計	16,714千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	3,833千円	1年超	9,988千円	計	13,821千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	3,833千円	1年超	11,905千円	計	15,738千円																														
1年以内	4,315千円																																																	
1年超	12,398千円																																																	
計	16,714千円																																																	
1年以内	3,833千円																																																	
1年超	9,988千円																																																	
計	13,821千円																																																	
1年以内	3,833千円																																																	
1年超	11,905千円																																																	
計	15,738千円																																																	
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,876千円	減価償却費相当額	2,876千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,916千円	減価償却費相当額	1,916千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,269千円	減価償却費相当額	5,269千円																																				
支払リース料	2,876千円																																																	
減価償却費相当額	2,876千円																																																	
支払リース料	1,916千円																																																	
減価償却費相当額	1,916千円																																																	
支払リース料	5,269千円																																																	
減価償却費相当額	5,269千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損処理について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損処理について)</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損処理について)</p> <p>同左</p>																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	40,100	294,750	254,649
債券			
その他			
計	40,100	294,750	254,649

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		65,933
非上場外国債券		20,457

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	40,100	219,875	179,774
債券			
その他			
計	40,100	219,875	179,774

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		100,993
非上場外国債券		15,634

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	40,100	277,375	237,274
債券			
その他			
計	40,100	277,375	237,274

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,993
非上場外国債券	18,675

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
該当事項は、ありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,086,895	533,137	41,172	1,141,758	2,164,095	31,172		7,998,231		7,998,231
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,201,676	18,891	1,437,452	23,846	3,026	8,281	1,175	2,694,350	(2,694,350)	
計	5,288,571	552,028	1,478,624	1,165,605	2,167,121	39,454	1,175	10,692,582	(2,694,350)	7,998,231
営業費用	4,571,708	488,685	1,349,184	945,590	2,187,881	38,186	3,859	9,585,096	(2,622,060)	6,963,036
営業利益又は 営業損失()	716,863	63,343	129,439	220,014	20,759	1,267	2,683	1,107,486	(72,290)	1,035,195

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は76,659千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,886,530	133,428	56,130	540,372	3,096,187	52,715	359	5,765,722		5,765,722
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	461,373	5	659,585	8,522	17,913	17,420	16,413	1,181,233	(1,181,233)	
計	2,347,903	133,434	715,716	548,894	3,114,100	70,135	16,772	6,946,956	(1,181,233)	5,765,722
営業費用	2,164,611	181,550	817,532	433,356	2,832,682	65,730	22,635	6,518,098	(1,091,738)	5,426,360
営業利益又は 営業損失()	183,292	48,116	101,816	115,538	281,417	4,404	5,862	428,857	(89,495)	339,362

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,704千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,634,538	706,582	74,148	1,796,394	3,296,659	60,081	1,008	13,569,412		13,569,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,082,073	17,496	2,188,420	33,259	3,268	21,834	10,272	4,356,626	(4,356,626)	
計	9,716,611	724,079	2,262,569	1,829,653	3,299,928	81,916	11,280	17,926,039	(4,356,626)	13,569,412
営業費用	8,289,618	690,381	2,144,807	1,511,108	3,288,176	65,955	10,032	16,000,082	(4,260,041)	11,740,041
営業利益	1,426,992	33,697	117,761	318,544	11,751	15,960	1,247	1,925,956	(96,585)	1,829,371

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149,781千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	889,383	2,164,191	506,504	471,309	538,101	4,569,490
連結売上高(千円)						7,998,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	27.1	6.3	5.9	6.7	57.1

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	427,872	3,096,187	119,106	157,513	246,683	4,047,363
連結売上高(千円)						5,765,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	53.7	2.1	2.7	4.3	70.2

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はロシア、シンガポール、中国等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	1,481,720	3,296,773	668,096	629,121	1,172,073	7,247,786
連結売上高(千円)						13,569,412
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	24.3	4.9	4.6	8.6	53.4

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
1株当たり純資産額 485.15円	1株当たり純資産額 456.42円	1株当たり純資産額 491.78円								
1株当たり中間純利益 41.29円	1株当たり中間純利益 2.00円	1株当たり当期純利益 73.62円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</td> <td>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 395円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 436円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 28円35銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 60円87銭</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	1株当たり純資産額 395円33銭	1株当たり純資産額 436円64銭	1株当たり中間 純利益 28円35銭	1株当たり当期 純利益 60円87銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 436円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額 395円33銭	1株当たり純資産額 436円64銭									
1株当たり中間 純利益 28円35銭	1株当たり当期 純利益 60円87銭									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>									

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	10,292,435	9,519,596	10,318,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,734,363	1,468,300	1,643,243
(うち少数株主持分)(千円)	(1,734,363)	(1,468,300)	(1,643,243)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,558,072	8,051,295	8,674,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,640,000	17,640,000	17,640,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	728,373	35,365	1,298,740
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	728,373	35,365	1,298,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,640	17,640	17,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		344,056		929,466		978,048	
2 受取手形	4	609,357		982,683		882,218	
3 売掛金		4,785,127		2,169,577		3,666,949	
4 棚卸資産		2,863,981		2,367,028		2,458,936	
5 その他		206,568		131,759		203,377	
貸倒引当金		904		524		695	
流動資産合計		8,808,187	52.5	6,579,991	45.2	8,188,834	51.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,261,026		1,169,693		1,213,075	
(2) 土地	2	1,985,587		1,985,587		1,985,587	
(3) その他		291,400		243,988		240,965	
有形固定資産合計		3,538,013	21.1	3,399,269	23.4	3,439,628	21.5
2 無形固定資産		22,235	0.1	16,622	0.1	19,421	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,900,713		3,905,713		3,905,713	
(2) 関係会社 長期貸付金		64,250		226,250		57,875	
(3) その他		453,508		414,281		389,136	
貸倒引当金		2,110		10		2,108	
投資その他の 資産合計		4,416,361	26.3	4,546,235	31.3	4,350,616	27.2
固定資産合計		7,976,610	47.5	7,962,126	54.8	7,809,666	48.8
資産合計		16,784,797	100.0	14,542,117	100.0	15,998,501	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	959,510		602,328		696,493		
2 買掛金		683,062		273,476		560,078		
3 短期借入金	2	4,654,026		4,351,941		4,335,591		
4 未払金		141,370		103,743		122,955		
5 未払法人税等		261,854		6,576		320,361		
6 賞与引当金		188,595		60,081		189,475		
7 役員賞与引当金		6,000		6,000		11,960		
8 製品保証引当金		53,700		43,000		70,300		
9 その他	4,5	44,579		45,281		77,846		
流動負債合計		6,992,698	41.6	5,492,427	37.8	6,385,061		39.9
固定負債								
1 長期借入金	2	2,388,419		1,471,578		1,888,779		
2 役員退職慰労 引当金		235,435		250,352		243,018		
3 その他		25,433		297		297		
固定負債合計		2,649,288	15.8	1,722,228	11.8	2,132,094		13.3
負債合計		9,641,986	57.4	7,214,655	49.6	8,517,155		53.2
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		982,775	5.9	982,775	6.8	982,775	6.1	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,127,755		1,127,755		1,127,755		
資本剰余金合計		1,127,755	6.7	1,127,755	7.8	1,127,755	7.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		61,382		61,382		61,382		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		4,315,000		4,815,000		4,315,000		
繰越利益剰余金		504,076		233,457		853,088		
利益剰余金合計		4,880,458	29.1	5,109,840	35.1	5,229,470		32.7
株主資本合計		6,990,988	41.7	7,220,370	49.7	7,340,000		45.9
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		151,822	0.9	107,091	0.7	141,344		0.9
評価・換算差額等 合計		151,822	0.9	107,091	0.7	141,344		0.9
純資産合計		7,142,811	42.6	7,327,462	50.4	7,481,345		46.8
負債純資産合計		16,784,797	100.0	14,542,117	100.0	15,998,501		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,288,571	100.0		2,347,903	100.0		9,716,611	100.0
売上原価			4,108,312	77.7		1,758,706	74.9		7,362,791	75.8
売上総利益			1,180,259	22.3		589,197	25.1		2,353,820	24.2
販売費及び 一般管理費			539,987	10.2		460,609	19.6		1,076,609	11.1
営業利益			640,272	12.1		128,587	5.5		1,277,211	13.1
営業外収益	1		32,561	0.6		17,032	0.7		59,557	0.6
営業外費用	2		48,611	0.9		41,620	1.8		93,048	0.9
経常利益			624,222	11.8		103,999	4.4		1,243,720	12.8
特別利益	3		11,270	0.2		1,745	0.1		11,278	0.1
特別損失	4		163	0.0		81	0.0		30,613	0.3
税引前中間(当期) 純利益			635,329	12.0		105,663	4.5		1,224,385	12.6
法人税、住民税 及び事業税		254,991			3,252			537,629		
法人税等調整額		3,026	258,017	4.9	45,642	48,894	2.1	39,566	498,062	5.1
中間(当期)純利益			377,311	7.1		56,769	2.4		726,323	7.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			88,200	88,200	88,200
別途積立金の積立		450,000	450,000		
中間純利益			377,311	377,311	377,311
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		450,000	160,888	289,111	289,111
平成19年8月31日残高(千円)	61,382	4,315,000	504,076	4,880,458	6,990,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			88,200
別途積立金の積立			
中間純利益			377,311
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,334	6,334	6,334
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,334	6,334	282,776
平成19年8月31日残高(千円)	151,822	151,822	7,142,811

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成20年 8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年 2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	7,340,000
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			176,400	176,400	176,400
別途積立金の積立		500,000	500,000		
中間純利益			56,769	56,769	56,769
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		500,000	619,630	119,630	119,630
平成20年 8月31日残高(千円)	61,382	4,815,000	233,457	5,109,840	7,220,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			176,400
別途積立金の積立			
中間純利益			56,769
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	34,252	34,252	34,252
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	34,252	34,252	153,883
平成20年 8月31日残高(千円)	107,091	107,091	7,327,462

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			88,200	88,200	88,200
別途積立金の積立		450,000	450,000		
当期純利益			726,323	726,323	726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		450,000	188,123	638,123	638,123
平成20年2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	7,340,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			88,200
別途積立金の積立			
当期純利益			726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,812	16,812	16,812
事業年度中の変動額合計(千円)	16,812	16,812	621,310
平成20年2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却しております。 なお、これによる影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額59,480千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額10,105千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,107,596千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,271,858千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,191,127千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,260,650千円 土地 1,859,607千円 計 3,120,258千円 対応債務 短期借入金 500,000千円 長期借入金 3,218,980千円 (1年内に返済予定分 1,216,957千円を含む) 計 3,718,980千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,169,379千円 土地 1,859,607千円 計 3,028,986千円 対応債務 短期借入金 793,277千円 長期借入金 2,804,883千円 (1年内に返済予定分 1,571,570千円を含む) 計 3,598,160千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,212,733千円 土地 1,859,607千円 計 3,072,340千円 対応債務 短期借入金 782,995千円 長期借入金 2,863,145千円 (1年内に返済予定分 1,330,238千円を含む) 計 3,646,140千円
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円	3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円	3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円
4	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 110,714千円 支払手形 163,084千円 流動負債 「その他」 1,516千円 (設備支払手形)	4
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 営業外収益の主要項目 保険金収入 20,806千円 受取配当金 2,570千円 受取利息 1,198千円	1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 5,284千円 補助金収入 4,382千円 受取利息 1,644千円 受取配当金 535千円	1 営業外収益の主要項目 保険金収入 23,846千円 受取配当金 5,455千円 受取利息 2,837千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,301千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,787千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 86,368千円
3 特別利益の主要項目 賞与引当金 8,543千円 戻入益	3 特別利益の主要項目 賞与引当金 1,565千円 戻入益	3 特別利益の主要項目 賞与引当金 8,543千円 戻入益
4	4	4 特別損失の主要項目 訴訟和解金 30,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 89,636千円 無形固定資産 2,111千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 82,374千円 無形固定資産 2,798千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 185,103千円 無形固定資産 4,925千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,349</td> <td>13,014</td> <td>33,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,170</td> <td>5,479</td> <td>16,649千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,178</td> <td>7,535</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	20,349	13,014	33,363千円	減価償却累計額相当額	11,170	5,479	16,649千円	中間期末残高相当額	9,178	7,535	16,714千円	1年以内	4,315千円	1年超	12,398千円	計	16,714千円	支払リース料	2,876千円	減価償却費相当額	2,876千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,870</td> <td>13,014</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,724</td> <td>7,338</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,146</td> <td>5,675</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損処理について) 同左</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円	減価償却累計額相当額	1,724	7,338	9,062千円	中間期末残高相当額	8,146	5,675	13,821千円	1年以内	3,833千円	1年超	9,988千円	計	13,821千円	支払リース料	1,916千円	減価償却費相当額	1,916千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,870</td> <td>13,014</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>737</td> <td>6,409</td> <td>7,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,133</td> <td>6,605</td> <td>15,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,269千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損処理について) 同左</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円	減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146千円	期末残高相当額	9,133	6,605	15,738千円	1年以内	3,833千円	1年超	11,905千円	計	15,738千円	支払リース料	5,269千円	減価償却費相当額	5,269千円
	工具器具備品	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	20,349	13,014	33,363千円																																																																													
減価償却累計額相当額	11,170	5,479	16,649千円																																																																													
中間期末残高相当額	9,178	7,535	16,714千円																																																																													
1年以内	4,315千円																																																																															
1年超	12,398千円																																																																															
計	16,714千円																																																																															
支払リース料	2,876千円																																																																															
減価償却費相当額	2,876千円																																																																															
	工具器具備品	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円																																																																													
減価償却累計額相当額	1,724	7,338	9,062千円																																																																													
中間期末残高相当額	8,146	5,675	13,821千円																																																																													
1年以内	3,833千円																																																																															
1年超	9,988千円																																																																															
計	13,821千円																																																																															
支払リース料	1,916千円																																																																															
減価償却費相当額	1,916千円																																																																															
	工具器具備品	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884千円																																																																													
減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146千円																																																																													
期末残高相当額	9,133	6,605	15,738千円																																																																													
1年以内	3,833千円																																																																															
1年超	11,905千円																																																																															
計	15,738千円																																																																															
支払リース料	5,269千円																																																																															
減価償却費相当額	5,269千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月30日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度
(第22期) | 自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日 | 平成20年11月10日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度
(第23期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年11月10日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月27日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月27日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月27日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月27日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。